



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

花粉症に関する関係閣僚会議が花粉症対策を決定

政府は5月30日、花粉症に関する関係閣僚会議を開催し、「花粉症対策の全体像」を決定した。「全体像」に示された花粉症対策は、「発生源対策」、「飛散対策」、「発症・曝露対策」の3本柱から構成されている。このうち「発生源対策」については、10年後(令和15年度)には花粉発生源のスギ人工林を約2割減少させることを目指す、スギ人工林由来の花

粉が約2割減少すれば、花粉量の多かつた今シーズンであっても平年並みの水準まで花粉量を減少させる効果が期待できる、また、将来的(約30年後)には花粉発生量の半減を目指す、としている。さらに次の取組と令和15年度までの工程表も示した。

- ①スギ人工林の伐採・植替え等の加速化
スギ人工林の伐採を約5万ha/年(10年後)約7万ha/年まで増加させる
とともに、花粉の少ない苗木や他樹種による植替え等を推進し花粉発生源となるスギ人工林の減少スピードを約2倍に
(「花粉発生源スギ人工林減少推進計画(略称:スギ伐採加速化計画)」)
②スギ材需要の拡大

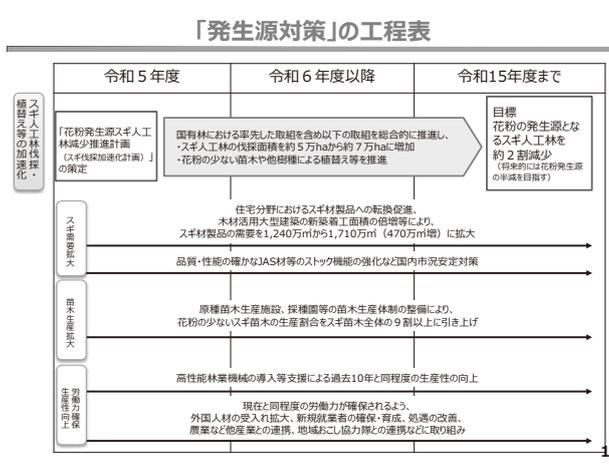
住宅分野でのスギ材製品への転換促進、木材活用大型建築の新築着工面積の倍増等

スギ製材・合板・集成材等のJAS材の増産に向けた加工流通施設の国内整備の支援、国産材の利用割合の低い横架材等について輸入材を代替可能な製品を製造する技術の普及等、安定供給体制の構築
JAS規格・建築基準の合理化
国産材を活用した住宅に係る表示の仕組みの構築(花粉症対策への貢献度を明示)

建築物に係るライフサイクルカーボンの評価方法の構築(3年を目標)
住宅生産者による花粉症対策の取組の見える化等(需要を1,240万m(10年後)1,710万m(470万m増)に拡大)
花粉の少ない苗木の生産拡大
国・自治体等における苗木生産体制の短期的かつ集中的な整備(10年後には花粉の少ないスギ苗木の生産割合をスギ苗木全体の9割以上に引上げ)

④林業の生産性向上及び労働力の確保
高性能林業機械の導入支援等により生産性を向上

外国人材の受入れ拡大、新規就業者の確保・育成、処遇の改善、農業など他産業との連携、地域おこし協力隊との連携等により、労働力の減少に歯止めをかけ、10年後も現在と同程度の林業人材を確保
これらの実現にも資するよう年内に「林業活性化・木材利用推進パッケージ」(仮称)を策定



詳細については、次の内閣官房のウェブサイトに掲載
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kafun/index.html

閣僚会議の決定を受けて、農林水産省・林野庁は、「花粉発生源スギ人工林減少推進計画(略称:スギ伐採加速化計画)」を公表し、スギ人工林の伐採面積を令和2年度の約5・1万ha/年から令和15年度には約7・1万ha/年と拡大すること、花粉の発生源となるスギ人工林の減少ペースを令和2年度の約3・2万ha/年から令和15年度には約6・2万ha/年に引き上げることとした。

和15年度には約7・1万ha/年と拡大すること、花粉の発生源となるスギ人工林の減少ペースを令和2年度の約3・2万ha/年から令和15年度には約6・2万ha/年に引き上げることとした。
骨太の方針2023(経済財政運営と改革の基本方針2023)にも、花粉症対策を明記
政府は6月16日、経済財政運営と改革の基本方針2023を閣議決定した。この中でも、「国民生活の安全・安心」の取組方針の一つとして、花粉症という社会問題の解決に向けて、「花粉症対策の全体像」に基づき、約30年後の花

粉発生量の半減を目指した発生源対策、飛散対策、発症・曝露対策等に政府一体となって取り組むことを示した。さらに、「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進」の取組方針の一つとして、再造林促進や林道等の生産基盤整備等を含む木材の安定供給体制構築、改正クリーンウッド法に基づく違法伐採対策、国産材への転換、CLT等の木材利用拡大を進めることに加えて、2023年以内に「林業活性化・木材利用推進パッケージ」(仮称)を策定することを示した。

国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会が各地で開催
令和5年度の第1回需給情報連絡協議会が全国7地区においてオンライン会議で開催された。当連盟会員が事務局を務める近畿中国地区と九州地区の協議会の概要を紹介する。

○近畿中国地区協議会

令和5年5月26日に近畿中国地区需給情報連絡協議会(西垣泰幸会長、事務局西垣林業(株))を開催。座長は松下幸司京都大学教授が務めた。西垣会長から「依然として重苦しい状況にはありますが、見方によれば一つのターニングポイントに差し掛かっているとも思える状況。どの要素をどれだけ多く評価するかによってこの先の見通しの判断が異なるであろう。本日は率直なご意見をいただき、皆様の参考にしていただきたい。」と挨拶した。

出席者からの状況説明・意見の概要

住宅需要については、持家は厳しい状況が続いている。物価上昇や環境設備機器などによる住宅価格の高騰で需要が減少している。低価格帯の住宅の需要の減少に比べて、高額な建物の影響はそれほどではない。国産材の木の家は高額な住宅が多いが、国産材志向あるいは健康志向の要請は高くなっており、手作りの木の家の良さをユーザーが求めているという印象を持っている。地域の工務店が作る住宅の方がCO2の排出量が少ないことを考慮した政策を期待する。今後、新型コロナウイルス感染症が収束して需要が戻ることを期待。

製材については、5月中旬以降ヒノキ丸太はやや値上がりしている。ウッドショックをはさんで柱についてはスギのシェアが広がったと感じる。ホワイトウッド輸入製品との価格競争があるためスギの価格は弱い。輸入製品の入荷が少なくなり、アイテムによってはやや不足感が出てきている。ウッドショック以降

国産材の認知度が上がってきたと感じる。問題になってきた欧州材の過剰在庫が解消されてきたことが大きい。

資材価格の高騰で住宅価格が上昇し、住宅が小さくなってきており、木材使用量も減っている。製材コストも上昇しており、製材業は苦勞している。これから素材生産が伐り旬ではなくなるので生産量は若干落ちると思うが、住宅着工戸数を見極めたうえで生産調整も考えなくては供給過多になる恐れがある。

プレカットについては、住宅着工数の減少を見込んでおり、稼働率はしばらく厳しい状況が続くだろう。

合板については、販売不振のため製品在庫が増えて生産調整を余儀なくされている。原木の消費も減っている。

素材については、合板の生産調整により、B・C材の荷動きが悪くなっている。

川上については、素材生産は順調に出ている。木材価格の値下がりや工場の受け入れ制限があり、本来B材で売れるものがC材にまわるようなことも多い



「近畿中国地区協議会」

ので、生産を控えたいという意見もある。山側は柔軟な生産調整ができていないので、今後、需要の状況に合わせて、生産調整や現場の選択を柔軟に行える体制を作る必要がある。夏場に向けて出材量は減少すると予想される。山側は市況が好転しても直ちに増産することは困難なので、川中・川下からの適切な情報発信がないと原木が不足することもあるかもしれない。

○九州地区協議会

令和5年6月2日に九州地区需給情報連絡協議会(田中昇吾会長、事務局(株)九州木材市場)を開催。座長は遠藤日雄活木活木森ネットワーク理事長が務めた。田中会長から「本日は、本年度の第1回目の協議会。新型コロナウイルス明けの将来を見据えるためにも活発な御議論をお願いする。」と挨拶した。

出席者からの状況説明・意見の概要

住宅需要については、住宅価格が高騰し、受注は下落傾向にある。建材が高騰して先行きが見えない。大手の建売はよいが地元工務店は厳しい。分譲の需要はあるが、注文住宅の需要は減っている。住宅価格の高騰でローンが組めないことがあるらしく、価格の安い建売に流れている。

プレカットについては、稼働率が落ちている。大手の住宅メーカーが新規の発注を絞っている。工場を稼働しなればならず、工場間の価格競争が激しくなった。製品の港の在庫は減っているが、倉庫に移動している。まだ在庫はある模様。ウッドショックでスギを使うようになった部材で米松や集成材に戻るもの

が出てきた。国産材と欧州材の価格が逆転しているところもある。大手ハウスメーカーの値下げの要求が強い。背景に建材や生コンの価格上昇がある模様。

製材については、販売が落ちているため生産調整しているが、今のプレカットの在庫状況からすると、まだ調整に時間かかる見通し。大手ハウスメーカーからの値下げ要求が強い。建材価格上昇のため値下げ要求が木材に向いている。国産材利用から安い木材利用に変わってきている。

ウッドショックで生産加工能力が増えているので、需要とのギャップが出ており、競争に拍車をかけている。製材業界は一丸となって生産・在庫調整ができないことが課題。在庫も減っているので需要が出るまでもうひと踏ん張りしてみたい。

合板については、販売先のプレカットの需要減のため。生産も減らしている。住宅需要が改善しないと先行きは見通せない。値下げ要求は厳しいが、流通全体への影響があるのでなんと価格を維持している。

輸出については、中国の需要は弱いのので、単価も下がってきている。

川上については、山元の生産は順調。生産調整ができないので梅雨入りで調整できる見通し。価格は下がっており、ウッドショック前に近づいている。梅雨入りで生産量が減れば単価に影響があるか注視したい。

そろそろ主伐に移る時期に来ているところが多い。再造林が遅れているが、苗木の生産が追い付いていない。



「九州地区協議会」

バイオマス発電のためC材の需要はひっ迫しているが、今後の住宅需要によって伐採量が落ちるとC材の供給量が減ることが懸念される。

■九市連 第64回定期総会 を開催

九州木材市場連合会（会長 多田啓（株）アサモク社長）の第64回定期総会が6月19日（月）、福岡市のアークホテルロイヤル福岡天神で開催された。会員のほか、来賓として九州森林管理局の永野徹地域木材情報分析官にご出席頂いた。全市連からは柱本専務が出席した。総会では、令和4年度事業報告・同収支決算が承認され、また、令和5年度事業計画・同収支予算案が承認された。このほか令和4年度九州地区需給情報連絡協議会の報告等が行われた。

【会長挨拶】

開会に当たり、多田会長より「木材価格はしばらく厳しい状況が続いている。原木ではヒノキが少し値を戻したが、ス

ギは横ばい。製品は単価の維持に努めてきたが、値崩れを起こしており、先の見えない状況が続いている。現在、原木市場、製品市場にそれぞれ課題があるが、これから木材市場をどういう業界にしていきたいのか、九州市場連でしっかり議論していきたい。我々市場は出荷者さんと買方さんがあって成り立っている。市場流通の基本は川下にも川下にも貢献すること。SDGsの時代に持続可能な木材市場にしていくには何をすべきか、一人一人が考える必要がある。地域材の需要拡大と供給への取組、花粉症対策で増加する伐採木材の利用、再造林の実行など多くの課題がある。情報が早く広がる時代。木材市場も情報網を再構築し共有していくことが大切。」等の挨拶があった。

【来賓からの情報提供】

○九州森林管理局の永野地域木材情報分析官からは、令和5年度の九州森林管理局の重点3課題と9つの取組として、次の説明があった。

- 課題1 伐採から再造林・保育に至る取組のプラス転換を可能とする「新しい林業」への貢献―①造林事業における徹底した軽労化・省力化、②先端技術の積極的な導入による事業の省力化・高度化、③林業経営体における生産性向上・経営安定化への支援、④輸入材に頼らないサプライチェーン構築への貢献、
- 課題2 公益重視の管理経営―⑤地域の安全・安心確保に向けた国土保全、⑥保護林の設定による世界自然遺産等の生物多様性の保全、⑦あらゆる手段を駆使したシカ捕獲対策の強化、
- 課題3 組織・人材・フィールドを活用



「九市連総会」

した地域の課題解決への貢献―⑧市町村等の森林・林業行政への技術支援、⑨観光資源としての森林空間・森林景観の活用促進

○全市連の柱本専務からは、クリーンウッド法の改正、木材製品の輸入の状況、インボイス制度、軽油引取税の免除等について情報提供を行った。

■「全国安全週間」を7月に実施

令和5年度のスローガンを決定
厚生労働省は、7月1日から7日までを令和5年度「全国安全週間」とし、各職場での巡視やスローガンの掲示など、労働災害防止に関する取組を実施する。令和5年度の「全国安全週間」スローガンは、

高める意識と安全行動

築こつみんなのゼロ災職場

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、和4年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上、死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、本年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、特に初年度となる令和5年度においては、労使一丸となった取組が求められる。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和5年度の全国安全週間は、「高める意識と安全行動、築こつみんなのゼロ災職場」のスローガンの下で取り組む。

厚生労働省では、全国安全週間と合わせて、6月1日から30日までを準備期間として、各職場における巡視やスローガ

ンの揭示、労働安全に関する講習会の開催など、さまざまな取組を実施することとしている。

出典：厚生労働省ホームページ
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32482.html

令和4年度森林・林業白書 気候変動に対応した治山対策を特集

5月30日に公表された令和4年度の森林・林業白書では、特集として「気候変動に対応した治山対策」を取り上げているので、抜粋・要約して紹介する。

気候変動による山地災害の激甚化・形態変化

(1) 気候変動による大雨等の増加

近年の気候変動により、短時間強雨の年間発生回数が増加するなど降水形態が変化し、山地災害を誘発するような極端な降水が発生している。

気象庁によれば、昭和51年から昭和60年までの10年間で平成24年から令和3年までの10年間で比較すると、1時間降水量50mm以上の短時間強雨の平均年間発生回数は約1.4倍に増加。

(2) 山地災害の激甚化・形態変化とその対応方針

近年の気候変動に伴い、1箇所当たりの災害規模が増大傾向にあるなど山地災害が激甚化するとともに発生形態も変化 2021年3月、「豪雨災害に関する今後の治山対策の在り方に関する検討会」において、近年の気候変動の影響を

受けた山地災害の特徴として、①表層よりもやや深い層からの崩壊の発生、②渓流の縦横侵食量の増加、③線状降水帯の発生等による山地災害の同時多発化、④洪水被害・流木災害の激甚化を挙げ、これらに対して重点的に取り組むべき治山対策の方向性を通り取りまとめた。

気候変動等に対応したこれからの治山対策

(1) 国土強靱化基本計画等での位置付け

防災・減災、国土強靱化に向けた取組「国土強靱化基本計画」(2018年12月閣議決定)において事前防災・減災のための山地災害対策を強化する位置付け。同時に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、特に緊急的な対策が必要となる箇所において治山施設の設定、流木対策等を実施

2020年には、引き続き強靱な国土づくりを進めるため、激甚化する風水害等への対策等の推進を重点対策とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。治山事業においては、山地災害危険地区や重要インフラ周辺等において治山施設の整備強化等を実施

(2) 具体的な取組

国土強靱化のための治山対策の推進、流域治水との連携、治山施設の長寿命化対策、新たな技術を活用した効果的・効率的な取組、山地災害に関する情報の提供

ウッドデザイン賞2023の募集開始

ウッドデザイン賞とは、木の良さや価値をデザインの手で再構築することを目的として、優れた建築・空間や製品、活動や仕組み、研究等を評価・表彰する顕彰制度です。

応募受付期間：2023年6月20日(火) 10:00～7月31日(月) 18:00

応募対象分野：建築・空間、技術・建材、プロダクト、コミュニケーション、調査・研究等、木に関するあらゆるモノ・コトが対象

表彰部門

- ・ライフスタイルデザイン部門―木を活かして質の高いライフ&ワークスタイルを提案しているものが対象
- ・ハートフルデザイン部門―木を活かして心身を健やかにしてWell beingの実現が期待されるものが対象
- ・ソーシャルデザイン部門―木を活かして森林・林業や地域・社会の持続性を向上させているものが対象

賞の構成

- 最優秀賞／数点(現在調整中)
- 優秀賞／数点×3部門
- 奨励賞／数点×3部門
- ウッドデザイン賞(入賞)／二次審査を通過したものすべて

応募方法等の詳細 <https://www.wooddesign.jp/>



雑記帳

地球が誕生してしばらく経った太古の地球では、大気は二酸化炭素と窒素が大部分を占めていた。当時の太陽は現在ほど明るくはなく、地球に届く熱も少なかったのだが、地表は水に覆われるところだが、二酸化炭素等の温室効果によって気温が維持されていたといわれる。○大気中の二酸化炭素は海水に溶け込み、炭素は海底に堆積、地下深層部に移動し、最後に火山の噴火により大気中に放出される。この炭素循環により大気中の二酸化炭素の濃度が維持されていた。○その後、太陽は徐々に明るさを増し、地表に届く熱も増加し続けているが、約30億年前には光合成を行う生物が誕生し、さらに3億数千年前には大森林が各地に形成され、大気中の二酸化炭素を吸収し、炭素は石炭や石油として地下に固定されたので、温室効果は低下した。一方、大気中の酸素濃度が増加し、それに適応した生物が繁栄するようになった。○氷河期については、地球が太陽の周りを回る公転軌道の影響等により周期的に何度も繰り返されてきたといわれるが、寒冷な氷期と温暖な間氷期の温度差は、大きかったとはいえ地球全体で見ると動植物が乗り越えられる程度の厳しさであったといえるだろう。○こうした環境変化と進化の成り立ちの上に、最近の1万年余りは温暖な気候が続く、人類は農耕を進展させ繁栄することができた。現在の繁栄は、地球と太陽の関係、地球上の物質と生物の微妙なバランスの上に運よく形成されたものといえるだろう。